



平成 17 年 7 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 9 月 2 日

会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353

上場取引所 東証第一部・JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nittyu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 巽 一久

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長
氏名 氏家 太郎

TEL (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 2 日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成 17 年 10 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 10 月 26 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 7 月期の業績 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月期	3,750	38.6	700	35.7	741	42.0
16 年 7 月期	2,705	37.5	516	43.3	522	46.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17 年 7 月期	450	57.3	134	66	131	44	30.6	28.1	19.8
16 年 7 月期	286	56.2	1,596	79	1,552	12	25.4	32.4	19.3

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 7 月期 3,343,152 株 16 年 7 月期 158,580 株

平成 15 年 9 月 19 日付及び平成 16 年 7 月 20 日付で 1 株を 3 株、平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 21 株にそれぞれ株式分割を実施しております。なお、平成 16 年 7 月期及び平成 17 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
17 年 7 月期	200	0	0	0	200	0	674	149.8	40.3
16 年 7 月期	500	0	0	0	500	0	79	27.7	6.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17 年 7 月期	3,483		1,671		48.0	495	85
16 年 7 月期	1,796		1,269		70.7	7,797	18

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 7 月期 3,371,571 株 16 年 7 月期 158,580 株

2. 期末自己株式数 17 年 7 月期 株 16 年 7 月期 株

2. 18 年 7 月期の業績予想 (平成 17 年 8 月 1 日 ~ 平成 18 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	2,630	557	318	0	0	0
通期	5,700	1,250	717	200	0	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 212 円 87 銭

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	当会計年度末 (平成17年7月31日)		前会計年度末 (平成16年7月31日)		増減 金額 (千円)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,237,696		933,355			
2 売掛金 1	29,562		69,296			
3 前渡金	71,838		80,978			
4 前払費用	16,201		21,464			
5 繰延税金資産	18,171		13,199			
6 未収入金			27,744			
7 その他	1,200		1,212			
8 貸倒引当金	59		479			
流動資産合計	1,374,611	39.5	1,146,771	63.8	227,839	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	14,873		70,407			
減価償却累計額	3,109	11,764	5,871	64,536		
(2) 機械装置			42,231			
減価償却累計額			17,500	24,730		
(3) 工具器具備品	41,237		18,128			
減価償却累計額	16,184	25,053	9,870	8,258		
(4) 土地				117,145		
有形固定資産合計		36,818		214,670	12.0	177,852
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	42,578		13,240			
(2) その他	805		2,472			
無形固定資産合計		43,384		15,712	0.9	27,671
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,474,360					
(2) 関係会社株式	30,000		20,000			
(3) 匿名組合出資金	318,908		207,621			
(4) 関係会社長期貸付金			10,000			
(5) 敷金及び保証金	205,663		178,361			
(6) 繰延税金資産			3,088			
(7) その他	107		80			
(8) 貸倒引当金			46			
投資その他の資産合計	2,029,038	58.2	419,104	23.3	1,609,933	
固定資産合計	2,109,241	60.5	649,487	36.2	1,459,753	
資産合計	3,483,853	100.0	1,796,259	100.0	1,687,593	

区分	当会計年度末 (平成17年7月31日)		前会計年度末 (平成16年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金 1	86,632		349		
2 1年以内返済予定の 長期借入金	66,800				
3 未払金	40,952		24,009		
4 未払費用	8,766		5,330		
5 未払法人税等	206,540		143,415		
6 未払消費税等	18,313		22,549		
7 前受金	128,731		86,168		
8 預り金	45,926		25,173		
流動負債合計	602,663	17.3	306,997	17.1	295,665
固定負債					
1 長期借入金	933,200				
2 繰延税金負債	20,501				
3 預り保証金	255,681		219,784		
固定負債合計	1,209,382	34.7	219,784	12.2	989,598
負債合計	1,812,046	52.0	526,782	29.3	1,285,263
(資本の部)					
資本金 2	457,137	13.1	427,917	23.8	29,220
資本剰余金					
資本準備金	340,447		340,447		
資本剰余金合計	340,447	9.8	340,447	19.0	
利益剰余金					
利益準備金	2,000		2,000		
当期末処分利益	836,994		499,112		
利益剰余金合計	838,994	24.1	501,112	27.9	337,882
その他有価証券評価差額金 3	35,227	1.0			35,227
資本合計	1,671,807	48.0	1,269,477	70.7	402,329
負債及び資本合計	3,483,853	100.0	1,796,259	100.0	1,687,593

(2) 損益計算書

区分	当会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			前会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			増減 金額 (千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高 1		3,750,229	100.0		2,705,476	100.0	1,044,753
売上原価		2,345,545	62.5		1,483,260	54.8	862,285
売上総利益		1,404,683	37.5		1,222,215	45.2	182,467
販売費及び一般管理費 2		703,794	18.8		705,628	26.1	1,834
営業利益		700,889	18.7		516,587	19.1	184,302
営業外収益							
1.受取利息及び受取配当金	15,787			2,725			
2.投資有価証券売却益	2,802			10,437			
3.匿名組合投資利益	40,977			200			
4.保険返戻金				4,019			
5.雑収入	996	60,563	1.6	180	17,563	0.6	43,000
営業外費用							
1.支払利息	2,491			339			
2.新株発行費	16,527			9,209			
3.投資有価証券売却損	24			1,972			
4.匿名組合投資損失	1,052	20,095	0.5	458	11,978	0.4	8,116
経常利益		741,358	19.8		522,171	19.3	219,186
特別利益							
1.固定資産売却益 3	32,507						
2.貸倒引当金戻入益	467	32,974	0.9				32,974
特別損失							
1.固定資産除却損 4	3,359			4,666			
2.リース中途解約金				250			
3.事務所原状回復費	3,600	6,959	0.2	4,243	9,160	0.3	2,201
税引前当期純利益		767,373	20.5		513,010	19.0	254,362
法人税、住民税及び事業税	322,750			231,556			
法人税等調整額	5,550	317,200	8.5	4,764	226,792	8.4	90,408
当期純利益		450,172	12.0		286,218	10.6	163,953
前期繰越利益		386,822			212,893		173,928
当期末処分利益		836,994			499,112		337,882

(3) 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	当会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1.仕 入 原 価	1,815,924	1,432,162
2.委 託 サ ー ビ ス 費	493,088	26,703
3.給 与 手 当	15,836	
4.そ の 他	20,697	24,394
合 計	2,345,545	1,483,260

(4) 利益処分案

(単位：千円)

期 別	第14期 株主総会予定日 平成17年10月26日	第13期 株主総会承認日 平成16年10月27日
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	836,994	499,112
利 益 処 分 額		
配 当 金	674,314 (1株につき200円)	79,290 (1株につき500円)
取 締 役 賞 与 金		33,000
次 期 繰 越 利 益	162,680	386,822

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>当会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前会計年度1千円)は、金額的重要性が高くなったため、当会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>当会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
<p>当上期までは、当社グループの株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズ(当社の100%子会社「以下PPS社」)に時間貸駐車場を賃貸し、PPS社が収益管理を含めた時間貸駐車場の運営全般を行って参りました。しかし、当下期より更なるサービスレベルの向上に向け、PPS社は人材マネジメントを行いオペレーション受託に特化し、当社において時間貸駐車場の収益管理、運営形態の最適化を行うように連結グループ内で業務分担を変更いたしました。これに伴い当社とPPS社との契約形態が賃貸借契約から業務委託契約に変更となりました。これにより当下期において時間貸駐車場に係る売上高940,773千円が計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計年度末 (平成17年7月31日)	前会計年度末 (平成16年7月31日)
<p>1 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 82,892千円</p> <p>2</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 12,564,720株 発行済株式総数 普通株式 3,371,571株</p> <p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が35,227千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 61,633千円</p> <p>2</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 598,320株 発行済株式総数 普通株式 158,580株</p>

(損益計算書関係)

当会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 386,434千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,550千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">197,355</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,865</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">55,836</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務手数料</td><td style="text-align: right;">87,201</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託サービス費</td><td style="text-align: right;">59,371</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">57,564</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">12,755千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">9,124</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,507</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,570</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,359</td></tr> </table>	役員報酬	46,550千円	給与手当	197,355	減価償却費	12,865	地代家賃	55,836	事務手数料	87,201	委託サービス費	59,371	広告宣伝費	57,564	建物	12,755千円	機械装置	9,124	土地	10,627	計	32,507	建物	1,788千円	電話加入権	1,570	計	3,359	<p>1 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 624,629千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">222,898</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,711</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">72,286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,041</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務手数料</td><td style="text-align: right;">50,419</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託サービス費</td><td style="text-align: right;">43,224</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,666</td></tr> </table>	役員報酬	114,300千円	給与手当	222,898	賞与	1,840	法定福利費	34,711	地代家賃	72,286	減価償却費	11,041	事務手数料	50,419	委託サービス費	43,224	建物	4,539千円	構築物	126	計	4,666
役員報酬	46,550千円																																																		
給与手当	197,355																																																		
減価償却費	12,865																																																		
地代家賃	55,836																																																		
事務手数料	87,201																																																		
委託サービス費	59,371																																																		
広告宣伝費	57,564																																																		
建物	12,755千円																																																		
機械装置	9,124																																																		
土地	10,627																																																		
計	32,507																																																		
建物	1,788千円																																																		
電話加入権	1,570																																																		
計	3,359																																																		
役員報酬	114,300千円																																																		
給与手当	222,898																																																		
賞与	1,840																																																		
法定福利費	34,711																																																		
地代家賃	72,286																																																		
減価償却費	11,041																																																		
事務手数料	50,419																																																		
委託サービス費	43,224																																																		
建物	4,539千円																																																		
構築物	126																																																		
計	4,666																																																		

(リース取引関係)

当会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,757</td> <td>5,620</td> <td>7,137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>8,993</td> <td>2,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,562</td> <td>14,613</td> <td>9,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,757	5,620	7,137	ソフトウェア	11,804	8,993	2,811	合計	24,562	14,613	9,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,968</td> <td>1,484</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,678</td> <td>11,547</td> <td>9,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>6,632</td> <td>5,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,451</td> <td>19,663</td> <td>15,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,968	1,484	1,484	工具器具備品	20,678	11,547	9,131	ソフトウェア	11,804	6,632	5,172	合計	35,451	19,663	15,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	12,757	5,620	7,137																																		
ソフトウェア	11,804	8,993	2,811																																		
合計	24,562	14,613	9,948																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	2,968	1,484	1,484																																		
工具器具備品	20,678	11,547	9,131																																		
ソフトウェア	11,804	6,632	5,172																																		
合計	35,451	19,663	15,788																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,950千円	1年超	6,245千円	合計	10,196千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,100千円	1年超	10,253千円	合計	16,353千円																								
1年以内	3,950千円																																				
1年超	6,245千円																																				
合計	10,196千円																																				
1年以内	6,100千円																																				
1年超	10,253千円																																				
合計	16,353千円																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>328千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,076千円	減価償却費相当額	5,565千円	支払利息相当額	328千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>575千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,355千円	減価償却費相当額	6,624千円	支払利息相当額	575千円																								
支払リース料	6,076千円																																				
減価償却費相当額	5,565千円																																				
支払利息相当額	328千円																																				
支払リース料	7,355千円																																				
減価償却費相当額	6,624千円																																				
支払利息相当額	575千円																																				
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				

(有価証券関係)

当会計年度末(平成17年7月31日)及び前会計年度末(平成16年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第14期 平成17年7月31日現在	第13期 平成16年7月31日現在																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,892千円</td> </tr> <tr> <td>賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,172千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td>電話加入権除却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,665千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,837千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td>差引繰延税金負債純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,330千円</td> </tr> </table>	未払事業税	14,892千円	賞与損金不算入額	3,280	計	18,172千円	減価償却費損金算入限度超過額	130千円	敷金償却費損金算入限度超過額	39	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	電話加入権除却損金不算入額	637	計	3,665千円	繰延税金資産合計	21,837千円	投資有価証券評価差額金	24,167千円	計	24,167千円	繰延税金負債合計	24,167千円	差引繰延税金負債純額	2,330千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,199千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td>敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,088千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,287千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	未払事業税	13,199千円	計	13,199千円	減価償却費損金算入限度超過額	171千円	敷金償却費損金算入限度超過額	58	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	計	3,088千円	繰延税金資産合計	16,287千円
未払事業税	14,892千円																																								
賞与損金不算入額	3,280																																								
計	18,172千円																																								
減価償却費損金算入限度超過額	130千円																																								
敷金償却費損金算入限度超過額	39																																								
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																								
電話加入権除却損金不算入額	637																																								
計	3,665千円																																								
繰延税金資産合計	21,837千円																																								
投資有価証券評価差額金	24,167千円																																								
計	24,167千円																																								
繰延税金負債合計	24,167千円																																								
差引繰延税金負債純額	2,330千円																																								
未払事業税	13,199千円																																								
計	13,199千円																																								
減価償却費損金算入限度超過額	171千円																																								
敷金償却費損金算入限度超過額	58																																								
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																								
計	3,088千円																																								
繰延税金資産合計	16,287千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%												
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																								
住民税均等割等	0.3																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																								
その他	1.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																								
法定実効税率	42.1%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																								
住民税均等割等	0.4																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																								
その他	0.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																								

(1株当たり情報)

当会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		前会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
1株当たり純資産額	495.85円	1株当たり純資産額	7,797.18円
1株当たり当期純利益額	134.66円	1株当たり当期純利益額	1,596.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,552.12円
<p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき21株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>		<p>当社は平成15年9月19日及び平成16年7月20日付でそれぞれ株式1株につき3株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>	
1株当たり純資産額	371.29円	1株当たり純資産額	6,218.38円
1株当たり当期純利益	76.04円	1株当たり当期純利益	1,192.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,166.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	前会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	450,172千円	286,218千円
普通株主に帰属しない金額		33,000千円
普通株式に係る当期純利益	450,172千円	253,218千円
普通株式の期中平均株式数	3,343,152株	158,580株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	81,702株	4,563株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	81,702株	4,563株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 176株 行使価格 375,232円

(重要な後発事象)

当会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	前会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)								
	<p>資産利用の効率化及び経営資源の効果的な活用を目的として、平成16年8月9日付けで所有不動産につき売買契約を締結し売却致しました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡先の名称 エフ・ズ プランニング株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地379.50㎡、事務所及び立体駐車場</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成16年8月9日</p> <p>(4) 譲渡価額 229,525千円(消費税を除く)</p> <p>平成16年9月10日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付を持って普通株式1株を21株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 3,174,300株</p> <p>(3) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき21株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</th> <th style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 371.29円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 296.11円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 76.04円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 56.81円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73.91円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55.53円</td> </tr> </tbody> </table>	当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	1株当たり純資産額 371.29円	1株当たり純資産額 296.11円	1株当たり当期純利益 76.04円	1株当たり当期純利益 56.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55.53円
当会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	前会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)								
1株当たり純資産額 371.29円	1株当たり純資産額 296.11円								
1株当たり当期純利益 76.04円	1株当たり当期純利益 56.81円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55.53円								

<p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
	<p>平成16年9月24日付で大成株式会社が発行する株式 711,000株(総議決権に占める割合11.9%)を 取得しました。</p> <p>1. 大成株式会社の概要</p> <p>(1) 商号 大成株式会社 (2) 代表者 代表取締役社長 加藤憲司 (3) 所在地 愛知県名古屋市名村区名駅南一丁目4番 12号 (4) 主な事業内容 ビルメンテナンス</p> <p>2. 取得株式数等</p> <p>(1) 取得株式数 711,000株(発行済株式数に対 する割合 11.9%) (2) 取得金額 569,018千円 (3) 取得後の所有株式数 711,000株(発行済株 式数に対する割合 11.9%)</p>